

# 令和6年度決算

概要版

地方公会計制度による富津市の財務書類を公表します



1年間の歳入・歳出の動きを現金中心に記録する地方公共団体の会計書類は、それだけでは資産や負債の内容、また将来どれだけの負担があるのかが明確ではありません。企業会計的手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類では、3つの表（行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書、貸借対照表）で、資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのかわかるようになっていきます。地方公共団体の説明責任の履行と、財政運営の効率化・適正化を推進するため、富津市では、平成22年度決算から「基準モデルによる財務書類」を作成、平成26年度決算から総務省から示された「統一的な基準による財務書類」を作成しています。

## 行政コスト及び純資産変動計算書 PL・NWM

(単位：百万円)

令和6年4月1日から令和7年3月31日	一般会計等	全体	連結
(1) 経常費用 行政サービスに要したすべての費用	19,727	29,735	42,153
①人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など	3,809	4,096	6,977
②物件費 物件費、施設維持修繕費、減価償却費など	7,214	7,430	12,295
③その他の業務費用 地方債の償還利子など	230	325	736
④移転費用 市民への補助金や児童手当、生活保護費など	8,474	17,884	22,145
(2) 経常収益 施設使用料や証明書発行手数料、財産収入など	710	777	7,669
(3) 臨時損失 災害復旧事業、資産の除売却損など臨時に発生するもの	49	49	71
(4) 臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	0	0	14
純行政コスト (1) - (2) + (3) - (4)	19,066	29,008	34,540
(5) 財源	18,454	28,356	33,583
①税金等 市税や交付金、特別会計の保険料収入など	13,190	17,396	19,844
②国県等補助金 国や県からの補助金収入	5,264	10,959	13,739
本年度差額 (財源) - (純行政コスト)	▲ 613	▲ 652	▲ 957
(6) 資産評価差額 有価証券等の評価差額など	0	0	0
(7) 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	8	8	124
(8) その他の純資産変動額 上記以外の純資産の変動、比例連結割合変更に伴う差額	21	21	417
本年度純資産変動額 (本年度差額) + (6) + (7) + (8)	▲ 584	▲ 623	▲ 417
前年度末純資産残高	33,688	34,548	42,787
本年度末純資産残高 (本年度純資産変動額) + (前年度末純資産残高)	33,105	33,925	42,370

## PL・NWM概要

行政コスト及び純資産変動計算書 (PL・NWM) は、財務4表形式の行政コスト計算書と純資産変動計算書を一つにまとめたものです。

【行政コスト計算書】  
1年間の行政運営コストのうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その対価性のある収益 (使用料・手数料など) を示したものです。

【純資産変動計算書】  
純行政コストと財源 (税収、国県等補助金) の対比と、純資産 (これまでの世代が築いた資産) が年度中にどのように増減したかを示したものです。

財源から純行政コストを引いた「本年度差額」は、民間企業に当てはめると「利益」に相当しますが、地方公共団体のサービスは利益目的ではないことや、費用面では減価償却費等の発生主義のコストが含まれるため、多くの自治体でマイナスとなります。

## 資金収支計算書 (キャッシュ・フロー) CF

(単位：百万円)

令和6年4月1日から令和7年3月31日	一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	1,585	1,581	2,678
①業務支出 継続的な支出 (人件費・物件費・補助金等支出など)	17,363	27,326	38,345
②業務収入 継続的な収入 (市税・国県等補助金・使用料・手数料など)	18,948	28,907	40,975
③臨時支出 臨時的な支出 (災害復旧事業費など)	0	0	3
④臨時収入 臨時的な収入 (資産の売却に伴う収入など)	0	0	52
(2) 投資活動収支 (②-①)	▲ 2,254	▲ 2,184	▲ 3,195
①投資活動支出 公共施設や道路整備などの資産形成及び金融資産形成	3,676	3,757	4,917
②投資活動収入 資産形成に充てられた補助金、土地等の売却収入など	1,423	1,573	1,721
(3) 財務活動収支 (②-①)	827	827	798
①財務活動支出 地方債や借入金などの元本の償還	1,663	1,663	2,363
②財務活動収入 地方債や借入金の収入	2,490	2,490	3,161
A 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)	159	223	281
B 前年度末資金残高	881	1,013	3,968
C 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	78
D 本年度末資金残高 (A) + (B) + (C)	1,040	1,237	4,328
E 前年度末歳計外現金残高	46	46	45
F 本年度歳計外現金増減額	▲ 16	▲ 16	▲ 14
G 本年度末歳計外現金残高 (E) + (F)	30	30	31
H 本年度末現金預金残高 (D) + (G)	1,070	1,267	4,359

## 貸借対照表 (バランスシート) BS

(単位：百万円)

令和7年3月31日現在									
資産		一般会計等	全体	連結	負債		一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産		49,985	50,908	74,394	(1) 固定負債		18,863	19,200	36,365
① 有形固定資産		43,386	43,386	70,883	① 地方債等		15,081	15,081	23,168
② 無形固定資産		5	5	75	② 退職手当引当金		3,620	3,956	4,711
③ 投資その他の資産		6,593	7,516	3,436	③ その他		163	163	8,486
(2) 流動資産		3,786	4,039	8,279	(2) 流動負債		1,802	1,823	3,938
① 現金預金		1,070	1,267	4,359	① 1年内償還予定地方債等		1,371	1,371	2,188
② 未収金		54	111	1,188	② 未払金		1	5	1,044
③ 財政調整基金等		2,662	2,662	2,664	③ その他		431	447	706
④ 徴収不能引当金		▲ 1	▲ 1	▲ 6	負債 合計		20,666	21,022	40,304
⑤ その他		0	0	74					
					純資産				
					純資産 合計		33,105	33,925	42,370
資産 合計		53,770	54,947	82,674	負債・純資産 合計		53,770	54,947	82,674

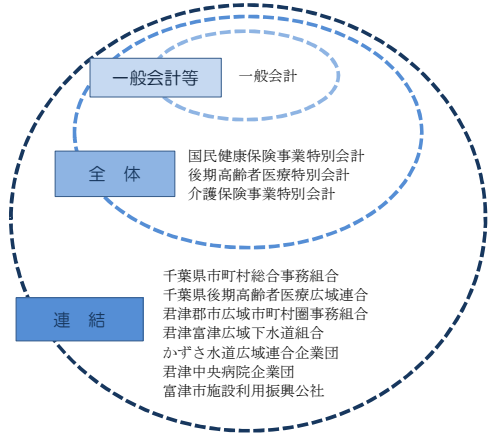
※四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

## CF概要

### 【資金収支計算書】

1年間の行政活動収支の状況を、現代世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という3つに区分し、示したものです。

財務活動収支がプラスであることから、返済額より借入額が上回ったことになり、負債が増加したと言えます。



## BS概要

### 【貸借対照表】

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表で示したものです。貸借対照表は「資産」と「負債・純資産」の合計が同額となり、左側と右側がつり合う為、バランスシートともいいます。

### 【資産】

市が保有している道路・公園・市営住宅などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産を表しており、連結で827億円の財産 (サービス提供能力) を保有していることとなります。

### 【負債・純資産】

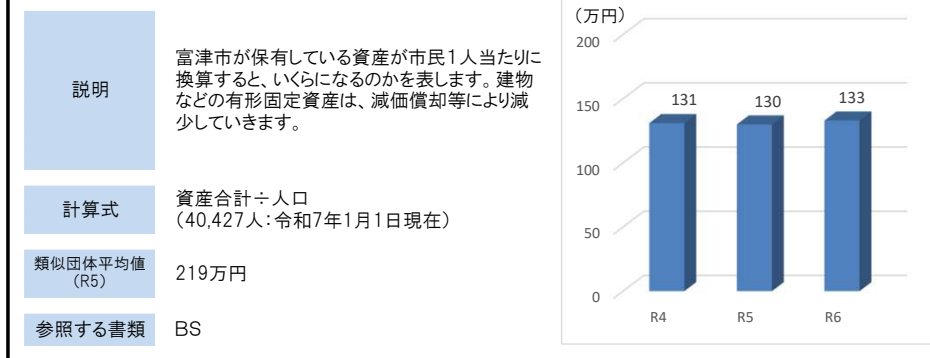
表の右側は、「資産」をどのような財産 (負債を純資産) で賄ってきたかを示しており、「負債」は将来世代の負担、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

連結の場合、これまでの世代で424億円を負担しており、残りの403億円をこれから世代が負担することになります。財政運営は、これら世代間の負担バランスを考慮した上で行っていく必要があります。

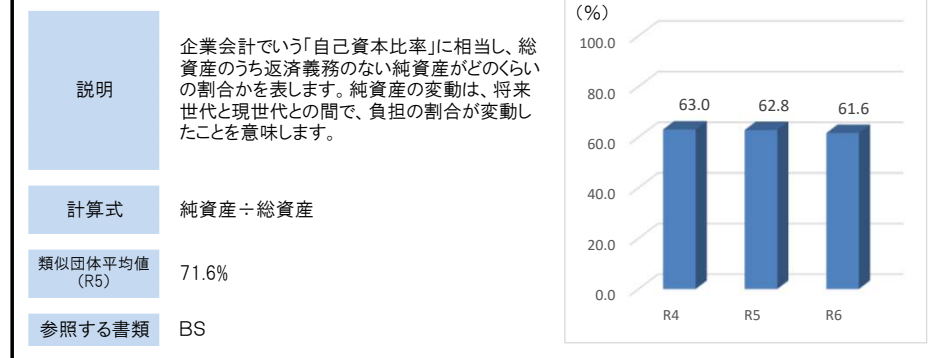
# 3つの財務書類からわかること(財務書類の分析)

## 一般会計等

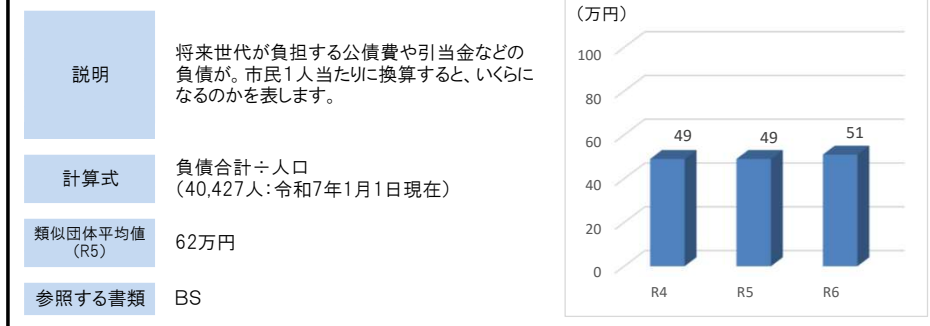
### (1)住民1人当たりの資産



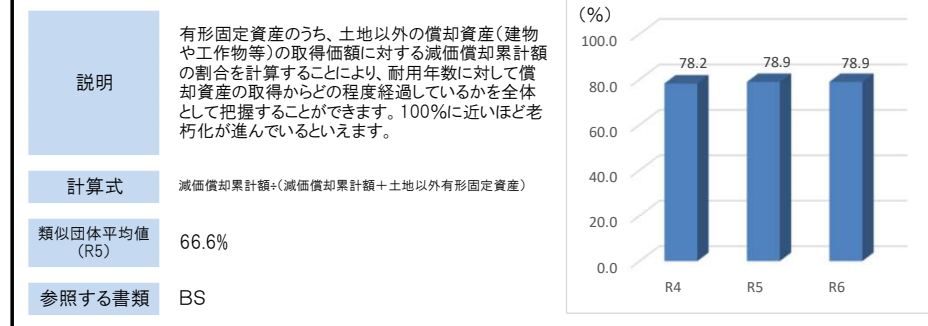
### (4)純資産比率



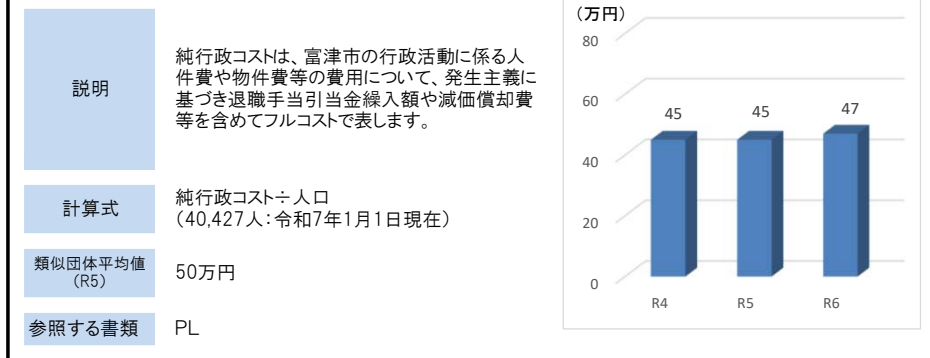
### (2)住民1人当たりの負債



### (5)有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)



### (3)住民1人当たり行政コスト



### (6)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

